

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 230-0044

住 所 横浜市鶴見区弁天橋3番地1

氏 名 J & T 環境株式会社

代表取締役 長谷場 洋之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 10 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	J & T 環境株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎市川崎区扇町 6 番 1 2 号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 1 号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 2 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 4 号該当事業者	廃棄物 部門
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業 (他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の業容	産業廃棄物と特別管理産業廃棄物のリサイクル		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,054 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	53,368 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	
		※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

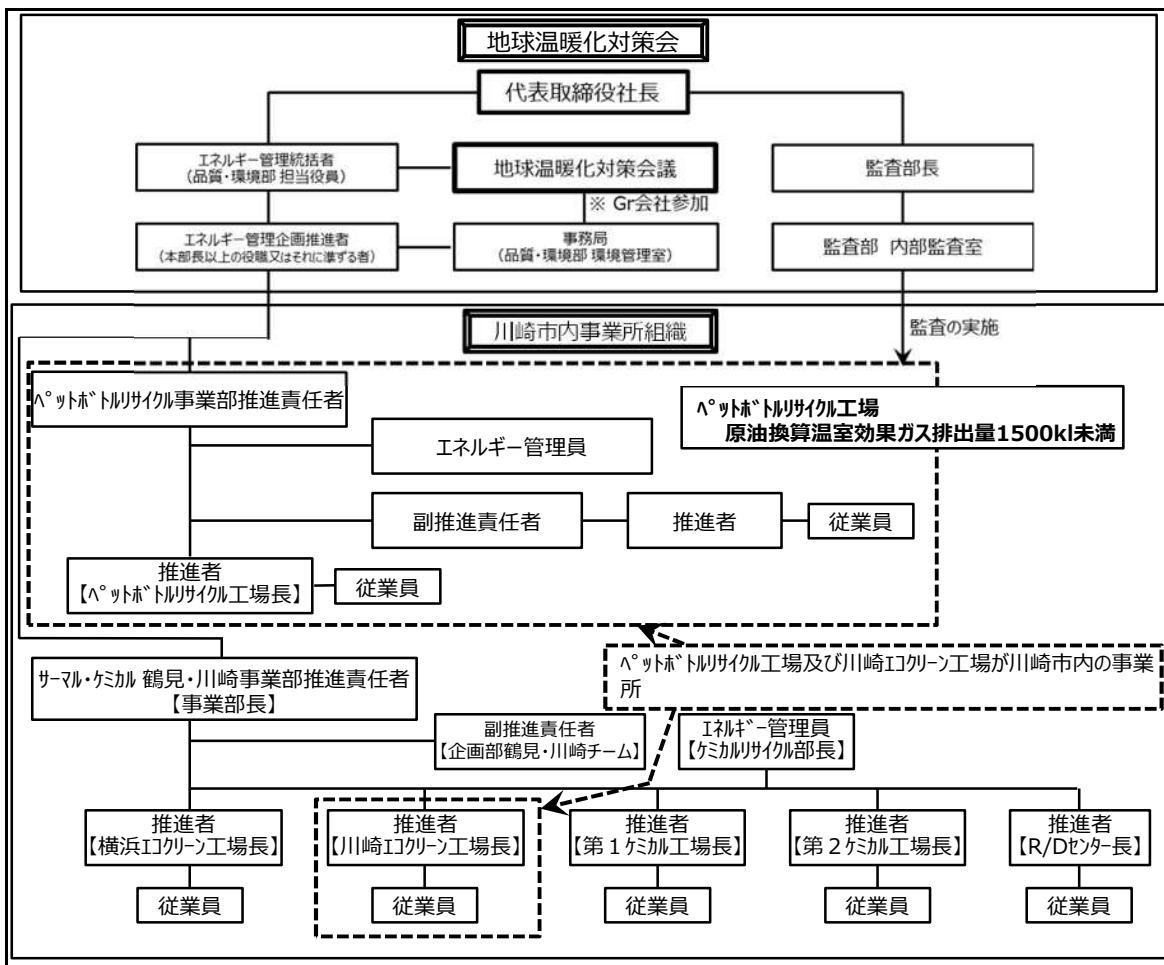
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

J & T環境株式会社全体の方針
 当社は以下の方針により地球温暖化対策を積極的に進める。
 (1) 地球温暖化対策に関する取り組みを組織的にかつ継続的に進める。
 (2) 温室効果ガスの排出削減に取り組む。
 (3) 廃棄物処理過程における省エネルギーに努める。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (P D C Aサイクル) を行うための方針

川崎エコクリーン工場では、以下の対策を行いP D C Aサイクルをまわし、温室効果ガスを削減する。
 ①燃料使用量削減および省エネ設備への変更に向けた目標設定を行う。
 ②設備または操業方法を変更、その前後におけるエネルギー使用量の比較を行う。
 ③工場内でのエネルギー使用状況を報告、確認する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者		
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度	
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度	
基準排出量 (t-CO ₂)	(基)	2,858		(基)			(基)	53,368
	(調)	2,858		(調)			(調)	53,368
目標排出量 (t-CO ₂)	(基)	2,772		(基)			(基)	51,767
	(調)	2,772		(調)			(調)	51,767
削減量 (t-CO ₂)	(基)	86		(基)			(基)	1,601
	(調)	86		(調)			(調)	1,601
削減率	(基)	3.0	%	(基)			(基)	3.0 %
	(調)	3.0	%	(調)			(調)	3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)			(基)		
		(調)			(調)			
		削減量 (t-CO ₂)	(基)			(基)		
		(調)			(調)			
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
		(調)	%	(調)	%	(調)	%	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)			(基)		
		(調)			(調)			
		削減量 (t-CO ₂)	(基)			(基)		
		(調)			(調)			
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
		(調)	%	(調)	%	(調)	%	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)			(基)		
		(調)			(調)			
		削減量 (t-CO ₂)	(基)			(基)		
		(調)			(調)			
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
		(調)	%	(調)	%	(調)	%	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,547 1,196	(基) (調)		(基) (調)	65,752 65,752
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	2,772 2,772	(基) (調)		(基) (調)	51,767 51,767
削減率(目標)	(基) (調)	21.8 % -131.8 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	21.3 % 21.3 %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

焼却廃棄物のカロリーと吹き込み風量等のコントロールを継続して行い、効率的な焼却と焼却量(受入量)の増大を図る。また、多様な省エネルギー活動によりエネルギー消費量の削減を図る。
 ①購入電力の削減(異常可動のゼロ化、機器老朽更新時の省エネモデル採用)
 ②エネルギー起源(軽油、蒸気等)の削減
 ③空調機の使用エリアと設定温度の適正化と、照明を含め空室時のこまめな電源オフ

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	①蒸気供給ラインの点検強化による漏洩を防止し使用量の低減を図る ②搬送コンベヤの簡素化による電力使用量削減 ③照明のLED化 ④重機を含めた機器老朽更新時の省電力モデル設備採用 ⑤空気圧縮機の運転最適化(空気輸送に必要な最低圧力を確保)
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	寄与度			原単位等の単位	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	100				97.00
活動量の値	—				—
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	処理量			原単位等の単位	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値	0.7514				0.4939
活動量の値	71,020				110,000
排出量原単位の削減率		%	%	%	34.3 %

(3) 目標設定に関する説明

・ 全社目標として、エネルギー消費原単位の削減率を毎年度においてその前年度より▲1%としているので、目標を同様にし基準年度に対し、3か年で▲3%とした。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
原油換算エネルギー使用量	2,054 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	2,858 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	3			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	①主として破砕機の各種設定検討を実施し、最大投入量の底上げと稼働効率化による製品歩留まり向上による残差発生量の削減 ②更なる投入廃棄物のミキシングを進め、処理量UPと安定燃焼による突発トラブル防止による買電量の最小化			
第 1 年度				
第 2 年度				
第 3 年度				
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)				
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)				

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消 費 量	10,716,000 kWh	kWh	kWh	kWh	10,394,520 kWh
再 エ ネ 電 源 等	72,130 kWh	kWh	kWh	kWh	72,130 kWh
再 エ ネ 電 源 比 率	0.7 %	%	%	%	0.7 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.429				0.429

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	78.2 %	%	%	%	5.5 %

(4) 目標設定に関する説明

・使用しているエネルギーはそのほとんどが電力となっている。また、JFEスチール構内で賃借しているためエネルギーの供給をスチールから受けないとはいけなく、独自で再生可能エネルギーを導入することは不可能。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

<p>計画</p>	<p>・京浜事業本部は、土地・建物を賃貸借しており、使用エネルギーにおいてもJFEスチールからの供給となっているため独自で再生可能エネルギーを導入することは不可能である。 ・川崎エコクリーンについては、自プラントで発電した電力で稼働させていて、定修や突発トラブルなどによる発電の停止時は、アーバンエナジー(株)より買電している。買電量は年間使用電力量の約5%であり、2025年度より『ゼロエミプラン®』を契約したことにより、実質的に再生可能エネルギー100%の電気を使用している。</p>	
<p>第1年度</p>		
<p>第2年度</p>		
<p>第3年度</p>		
<p>計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>		
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT				
RE100				
RE Action				
TCFD				

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>(1) 助燃油使用量の削減 焼却ピット含水率低減・焼却炉低カロリー時の高カロリー廃棄物廃油ドラムの活用 (2) 処理量あたりの消費電力原単位の削減 省エネ設備の導入・搬送設備の稼働効率化による電力削減</p>
<p>第 1 年度</p>	
<p>第 2 年度</p>	
<p>第 3 年度</p>	

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)					
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂	53,368				51,767
③CH ₄					
④N ₂ O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					